

# 北海道に明日はあるか？

—よりよい社会への多様な処方箋を考える—

2009年10月10日 北海道自治労会館

コーディネーター **佐口 和郎** (東京大学大学院経済学研究科教授)  
 パネリスト **吉岡 宏高** (札幌国際大学観光学部准教授)  
**鈴木 亨** (NPO 法人北海道グリーンファンド事務局長)  
**黄倉 良二** (元 JA きたそらち組合長)  
**中島 岳志** (北海道大学公共政策大学院准教授)

(発言順・敬称略)

生活研では、特徴的な九州・近畿・北海道の3地域を対象に、現地において公開シンポジウムを開催し、地域の現状と課題、未来をみつめ、地域「自律」の処方箋作ることとしました。最終回として北海道で開催されたシンポジウムの内容を紹介します。

**佐口** 吉岡さんには主に観光や地域活性化の分野について、鈴木さんには主に環境や自然エネルギーの分野について、黄倉さんには主に農業の分野について、そして中島さんには主に雇用や貧困の問題について、順番に報告をお願いしたいと思います。それでは、まず吉岡さんお願いします。

## 北海道の現状と課題

**吉岡** 大学教員は世を忍ぶ仮の姿で、私自身は北海道三笠市の出身で、父は北炭に勤めておりまして、炭鉱地帯出身なものですから、炭鉱遺産の下になんとか地域を活性化したい、元気にしたいと思って、NPO法人「炭鉱(やま)の記憶推進事業団」というものをつくって、理事長等をしています。

北海道の今の状況はどうか、いくつかかいつ

まんでお話ししたいと思います。建設投資でいうと、最盛期は1993年に5兆円近くあったものが、今3兆円くらいですし、その従業員数の最盛期は35万人(1995年)ですけれども、今は20万人そこそこ。医療に関しても、医師数を見るとトータルでは全国平均なのですが、道内町村部では、全国217人に対して94人しかいません。失業率も、全国平均よりも常に1%高い状態が続いている。域際収支は相変わらず2兆円の赤字です。北海道は、ポテンシャルはあるといわれ続けてきましたが、現実の市民生活のなかでは、中心市街地の寂れが想像以上に本州よりスピードが早いという実感をしています。

観光もどうも大きな曲がり角にきている。北海道の場合は、大型団体客を回していくということでもまで成長してきました。1970年までは、実は個人

主体の旅行客が多かった。カニ族といわれている人達を代表とする個人主体のFIT (Free Individual Tourist)で、1980年代に旅客機の大型化、旅行がシステム化されて、一気に今の形になりました。今それがどんどん合わなくなってきた。次々と一回も来ていない人を呼んでこようといって幸せの青い鳥を探し回っているような感じですね。

今は台湾の方が海外人の半分くらいです。その前は韓国でした。韓国がダメになったら台湾だ、台湾がダメなら今度は中国本土を狙っています。しかし、2回、3回と来てくれるかという、必ずしもそうではない。では今度中国がダメになったらインドですか。インドがダメになったらどこへ行くんでしょうか。そういうことをやってきている。

観光は北海道をこれから牽引するリーディング産業だと知事がいう。経済規模でいうと、農業は今生産額1兆1,000億円強ですが、観光は消費額で1兆3,000億円です。一概に比較はできないのですが、経済の規模、ボリュームとしては、観光も20年前と比べたらそれ相応の規模になってきている。では道庁の予算なり職員なりはどうなっているのかというと、観光に配置されている職員の数は全道で70人。予算も10億ありません。農業の予算とは2桁くらい違います。大事だというのなら、もっと実力を伴って大事にしてもらいたいものですが、昔つくった配分が全く変わらない。

これは、観光だけではありません。1997年に北海道拓殖銀行が破綻して丸井今井や地崎工業がダメになりそうになって大騒ぎになりました。結局、そのままの体制を10年維持して、丸井もダメになった。建設業も10年かけてダメになっていった。北海道は、どこで縁切りをして新しいデザインをつくっていくのだろうか。

### できることよりやるべきこと

吉岡 最近感じていることとして、短期的なことに関心が向いていて、将来の長い話を誰も考えられなくなってきた。すぐに効果を上げられる、すぐに

できることに関心を持たれるのですが、10年後にこういう形になりたい、こういう姿が良いよねという話が、特に行政の中では聞けない時代になってきた。できることをやっても、やるべきことは分からないわけなので、視点を変えて長期的な話をどう具体化していくのか。特に将来の光明を誰がどういう形で示していくのか。光明が、人がその地域で生きていく上で今必要だと思うのです。

空知の炭鉱地帯は、人口減少率にしても、財政の悪さにしても高齢化率にしても、それから公共施設をあれだけつくりまくって使い切れていない。市街地の動向、コントロール無しでそのまま放置してきたということも含めて、まさに日本の縮図のようです。暗い過去を払拭するのだというのが合い言葉になって、行政投資でいうと1,000億円以上かけてカナディアン・ワールドをつくったり、ロボット博物館をつくってきたりしたわけです。結局、1,000億円以上投じたのですが、今全くそれは残っていない。それでも、自分たちの足下には、自分たちが生きてきた生き様を示すような痕跡がある。既に足下にあるものにもう一度光をあてて、なんとか地域の将来を描いていくことはできないだろうかということ、かれこれ10年続けてきました。

光の当て方を変えると非常に関心を示してもらえらるだろうし、新しい価値をつくっていけるのではないかと、10年間やってきてようやく少しずつ見えて来た。その前提になるのは、やはり自分たちの地域のことを誇りに思っていないと何も進まないということです。誇りで飯が食えるのかといわれるわけですが、誇りで飯は食えるのです。誇りが無ければ飯は食えないという言い方をして、少しずつ、経済的にもまわるような仕組みを具体化していつているところです。

よくたとえ話に出すのは、家の中に古びた茶碗があった、こんなものは古いからとどんどん捨ててきたのです。だけど、見る人が見れば、ああ、これは良い備前焼ですね、これは良い有田焼ですねと、知識を持った人が見ればそういうものがあるはずですが、や



北海道の可能性を学びあう

は古いからといって捨ててしまう。それで国から補助金をもらって100円ショップでカップを買ってくる。結局100円ショップのカップだけが残ってしまって、大事なものを全て壊してしまった。

今、アートという光を炭鉱遺産に当ててもう一度この地域の可能性を見つけていこうではないかという取り組みを、期間限定でインスタレーションという形でやっています。そうすると、アート自体がどうのこのというよりは、そこにいろいろな方が来てくれる。そして話を持ち帰ってくれて、いろいろな人に話をしてくれる。地元にいれば得ることが出来ないような人脈や知識を、そういう自分たちのものをもとに一工夫加えることで獲得できる。応援団になってくれる。

今私がもうひとつ関わっている事例で、道東に霧多布湿原という北日本最大のナショナル・トラストがあります。今年の春に、湿原の土地が50万坪(150ha) 売りに出されて買いました。市民で150万坪、1200万円買うというのは、NPOの買い物としては大変な買い物です。400万円くらいはお金があったので即金で払ったのですが、800万円足りない。そうしたら、ある支店長の熱心な働きかけがあって地元の信金が貸してくれたのです。800万円借りて、皆さん、湿原に150万坪買いましたので何とかお願いしますと全国に呼びかけたところ、2カ月で

1600万円集まってしまった。25年活動してきたという実績があるのですが、それにしても道東の人口7,000人のところの人達が地道に活動して、地元の信金がお金を貸してくれて全国の皆さんが応援してくれているという動きを見ると、やはり北海道はまだまだ可能性があるし、この活動を一緒にやって実感しているところです。

佐口 どうもありがとうございました。北海道は、外から見るとそうは見えないのですが、実はかなり固定的な観念にとらわれていた。正にその古さを断ち切っていく実践力、ちから、そのなかに新しいものが見えてくる。しかも、どういう将来像を描くかということとそれを結びつけながらやっていくことによって、さまざまな工夫が生まれ、また力も生み出されるという実践例をお話いただけたと思います。では、次に鈴木さん、よろしくお願いします。

### 環境価値と自然エネルギー

鈴木 今日は「北海道に明日はあるか?」ということなのですが、特に環境・エネルギーという分野から考えていきたい。一つはグリーン電気料金。これは北海道電力から電気を買って、口座引き落としで電気代を払う。会員になると、グリーンファンドが電力会社に代わって、会員の方の口座から電気代に

5%加算して引き落として、その5%をこつこつ貯めていって小さなファンドにして、市民共同発電所をつくらうということでやっている。みんなでエネルギーや電力を選んで買える仕組みができたなら社会は変わるね、というところからはじまりました。省エネで5%はちょっとしたことですぐに下がりますから、それをやればもとの電気代と変わらない。

もうひとつは、さっきの5%分と、広く市民から出資を募って風力発電設備を建設して、電力会社に卸売りするという事業です。風力発電等自然エネルギーの先進国、ドイツやデンマークなどでは、ほとんどがこういう形態でつくられていますから、政治的、政策的にもこういう取り組みのすそ野が広がっていくことは不可能ではない。北海道、青森、秋田、茨城、千葉まで広がりました。2001年から8年間くらいで11カ所になりました。寄付を除いた額で、いままで11カ所で3,600人くらいの方が、21億円弱くらい出資しています。こういった取り組みを積み上げて、エネルギーだけではなくいろいろな分野で市民金融の仕組みを入れていきたい。

もうひとつ最近始めているのは、いわゆる環境価値の取引です。北海道は二酸化炭素の排出量が全国の世帯平均の1.3倍から1.4倍くらい。冬になれば暖房で灯油を使う。あと車の台数が多い。この灯油ストーブを木質バイオマスのペレットストーブに変える。太陽光発電を屋根に乗せる。最近では、国内排出量取引といいまして、企業同士が目標を掲げて、達成できたところは達成できなかった企業にそれぞれ売れる。こういう取引の市場がつくられつつある。主に国同士、企業同士なのですが、市民もそういう取引市場に参加して企業等に環境価値を売るわけです。

例えばペレットストーブを灯油ストーブから置き換えると、2トンの二酸化炭素削減のクレジットができる。1トン大体今国際相場が2,000円から3,000円くらいですが、ある種社会的貢献ということを含めて、今年の春に試行実施したときには、企業にトンあたり1万円ですべて売れました。一つの家は大体2トンですから、単純計算で2万円入る。10年間使う

と20万円キャッシュバックされる。そうすると買いやすい、インセンティブが働くということがありますから、こういった仕組みを埋め込みながら自然エネルギーを拡げていきたいと思っています。

大きな流れで世界を見渡しますと、オバマさんが米大統領に就任し、グリーン・ニューディールという言葉が最近出てきていますが、温暖化の国際的な交渉のフレームそのものに少しずつ変化の兆しが出てきている。日本でも民主党政権になって、鳩山総理が25%削減を宣言しました。今、環境エネルギー分野は非常に大きな動きが出てきています。この世界、あるいは国内の政治的な流れは、北海道のこれからの未来にとって非常に大きなチャンスになっている。

### 北海道は自然の宝庫

**鈴木** 北海道は自然の宝庫ですから、自然エネルギーをたくさん作れるのです。自然エネルギーをつくって、自分たちでそのエネルギーを使うということがまず重要です。これで何が解決できるかという、一つはエネルギー。去年原油が高騰して、一時最高値で1バレル147ドルまで上がりました。そんな中で、国内の原油、石炭を合わせても21兆円くらい海外に所得移転しているわけです。他の形で移転するなら良いのですが、化石燃料で20兆円を超えるお金が移ってしまう一方で、国内は非常に高いエネルギーコストを払わなければならない。そういう意味では、自分たちの足下にある自然エネルギーを使うことの経済的な効果は非常にある。

もうひとつは、環境価値です。いわゆる炭素クレジットを取引するマーケットが出てきていますので、北海道の環境価値を首都圏に売っていくということがこれから重要になってくる。私は農業と自然エネルギーはこれから北海道が自立していく上で大きな二つのテーマではないかと思っています。

世界的にはグリーン・ニューディールということで、500万人の雇用を生み出していく。その一つの目玉として、スマート・グリッドというものを掲げています。スマート・グリッドというのはあまり聞き慣れない言

葉だと思うのですが、要は、送電線網を全部取り替えようという政策です。いままでは、大きな原発、大きな火力発電所によって遠くの方で電気をつくって運んできて電気が点いているのですが、上から下への流れではなくて、下から上の流れをつくろうというものです。コミュニティ、あるいは自治体、そういったエリアで送電線を効率的に運用する。そのときに送電線と一緒にインターネット回線もつないでしまう。

ハイブリッドカーですが、これからプラグインハイブリッドと電気自動車（EV）が増えていく。そうすると、EVは家に帰って駐車場に停めてコンセントにプラグを差し込んで充電するわけですが、充電する時は、たとえば太陽光発電とか風力発電が使えるわけです。充電した車は、実は乗っている時間はそんなに多くなくて駐車している時間の方が長い。そうするとそれが蓄電池の代わりになる。ですから、太陽が照らなくて、太陽光発電が発電しない、風が無くて風力発電が動かないときに、それが今度はバッテリーとなって、送電線網のなかに逆に電気を流す。このコントロールを全部インターネットを使って制御・調整する。そういった形でいままでの産業や電力やエネルギーのあり方が全く転換される時代に入っていきます。

日本では原子力を柱にして二酸化炭素を削減していこうということなのですが、スマート・グリッドの中に原子力はおさまらない。原子力は調整できませんから合わなくなる。北海道においても、グリーン・ニューディールを掲げ、経済としても雇用としても環境としても統合した戦略を持つべきではないかと思っています。本当にこれからがチャンスだと思います。

佐口 ありがとうございます。オバマによる政策の大きな転換というものが、北海道にとっては非常に大きなチャンスなのだ。産業エネルギーのあり方が根本的に逆転する非常に大きな変化が起こっている。これが北海道にとってのチャンスだということ強調していただけましたし、かつ、環境上の価値をいかに経済的価値に変換していくか。その様々な工夫もいろいろな形で生み出すことは可能だという話だったかと思います。そうしましたら、次に黄倉さん。

## あなたの命を守る農業

黄倉 北竜町はひまわりの里の元祖ですが、私はまちに誇りを持っている。夕張の逆です。何もしない勇氣、必ずその価値が求められるということで、工場を呼ばない、ゴルフ場をつくらせない、スキー場はもつてのほかということやってきました。今になってみると、皆さん方の命を守っている、そういう大切なものを残してきたという誇りがあります。

実は去年 JICA 国際協力機構から、フィリピンのアロヨ大統領から日本に有機農業を指導してもらいたいという要請があるので、北竜町に是非ということで事前調査に行ってきた。北海道で培ってきた農業の技術を移転するというのは北海道のこれからの大きな価値になると思います。

食べ物で遺伝子を傷つけてはいけないということ、われわれ農業者は常に心にしながら取り組んでいます。農業の価値はたった一言。「あなたの命を守る」。皆さんは、地位で生きておられますか、名誉で生きておられますか、カネで生きておられますか、もので生きておられますか。どんなに医学と科学が進んでも、血となり肉となる食べ物がありつづけない限り、しかもそれが安全であるということが絶対条件です。その食べ物がない限り生き続けることはできない。その食べ物で遺伝子を傷つけてはならない。遺伝子を傷つけると、三代も四代もそのことで苦しみ、大変な体験をしながら生きていくことになります。

私はいまから37年前に自然農法、今でいう有機の米づくりをはじめました。北海道では、「北海道有機農業を進める会」というのを3年前に再編しました。なぜ有機農業か。田に、畑に、畦に、原野に、山に、生き物をこれ以上減らしたくない。生き物が生き続ける、そういう中ではじめて皆さん方の命の糧を生産できるわけですから、生き物が生き続けるために何が必要か。農業を使わない努力をしなければならない。化学肥料を減らして、土が蘇る、そういう肥料を使いながら農業を持続していくというのが有機農業の狙いです。

1992年6月、地球サミットがリオデジャネイロで開催されました。世界175カ国の元首・首相が集まって、日本の首相は行かなかったけれど、四つの宣言をした。地球を守るため、人が生き続けるために四つの努力をしよう。一つは、爆発的に増え続ける人口増加を抑止する努力。二つ目は、地球規模で飢えと貧困を克服する努力。これは民族、宗教、政治、経済にかかわらず、その努力をしなければならない。三つ目に地球規模で温暖化防止の努力。四つ目に、増え続ける人口、環境が悪化する中で、食糧生産条件の確保。この四つの宣言をしました。そして、アジェンダ21と行動計画を各国は計画して取り組んでいる。

飢えと貧困は増え続けているのです。人口は、当時は62億人、いまは66億人近い。増え続けていて止まりません。地球規模で環境は悪化の一途でしょう。食糧の生産条件は、残念ながら対応できていない。バイオとかいろいろな技術を駆使しても、地球規模では穀物生産は飛躍的には伸びない。1992年に、日本は発言しました。「地球規模での環境の恩恵を特定の人、特定の国が享受してはならない。人類共有の財産である」。これはすばらしい言葉です。でも日本は発言だけで終わっています。

人が生き続けるためには四つの努力は絶対しなければならない。皆さん方が捨てているものを20%捨てなくなったら、10%食糧自給率が上がる。日本の農耕地は465万haしかありません。1245万haの外国の農地で作ったものを皆さん方は食べているのです。

わたし自身は中学校にはほとんど行けなかった。貧しい小作農民の小せがれですから専門のことは分かりませんが、あなたの命を守る。あなたが健康になって、幸せになってほしいという百姓の思いは誰にも負けません。

佐口 どうもありがとうございます。農業については、このシンポジウム何度かやってきた中で弱い部分でしたが、もうど真ん中ストライクが投げ込まれた気がします。それでは、中島さんお願いします。

## 社会的包摂とは何か

中島 少し最初に理念の話をしたと思います。北海道の雇用とか貧困の問題、そちらの話をしてほしいということですので、あとで現状の話をしてと思います。

「より良い地域の多様な処方箋を考える」というのが副題についていますが、地域でしっかりとこれから考えていかなければならない、プライオリティの高い理念は何かというと、英語でいうとSocial Inclusion(社会的包摂)という問題。社会的包摂とは何なのかということをお話しようと思います。

昨年の6月。秋葉原で、加藤智大という26歳の青年が無差別の大量殺人をした事件がありました。彼は勉強のよくできる青年でしたが、弟の方が成績が良く親がそちらばかりかわいがるといことで、勉強の意欲を失ってどんどん成績が落ち、最終的に希望の大学には行けず、岐阜県の技術系の短大に行き、その後、派遣労働で半年ごとに全国いろいろなところを転々とする生活に入っていくことになりました。

事件が起きた時、私は新聞記者に頼んで、彼の携帯電話の書き込みの全文を熟読したのですが、彼が事件を起こした3日前の朝、自分のロッカーに自分のつなぎがないと言って暴れ出しハンガーを投げ散らしたそうです。そして、派遣先が用意したアパートに帰って行きました。彼の住んでいたのは静岡県裾野市。電話に出ませんので、派遣会社がお昼に訪ねました。しかし今日は休ませてくれと言う。

この後彼は、「俺が必要なじゃなくて、誰かが必要なだけだ。別に俺が必要なのではなくて、今はやる奴がいなくて俺に媚びている。誰でも出来る簡単な仕事なんて、誰が行くか」というふうに書いている。少し難しい言葉でいうと、代替可能性というものを突きつけられているわけです。AさんでもBさんでも、名前を知らないCさんでも、この私じゃなくても誰でも良いのだという代替可能性です。かけがえの無さが彼からは喪失しているわけです。そういう労働条件のなかで彼は仕事をしていました。

ポイントは次の日です。事件の2日前。彼はこの日ダガーナイフを手に入れました。彼がどこにダガーナイフを買いに行ったか。福井です。ある小さなアーミーショップに行きました。片道4時間以上、1万数千円かかります。なぜこんな行動をしたのか。彼が買ったダガーナイフは、この店に行かなければ手に入らないような特殊なものなのか。全くそんなことはありません。彼の近所、静岡市内でも手に入れることは十分可能です。なのに彼はわざわざ福井まで行っている。しかもこの店に行くのは初めてです。何故こんな行動をしたのか。これは、彼のその後の行動と店員のコメントを総合するとよく分かります。

この店は親切な女性の店員さんがいるということがインターネットで評判になっているお店でした。彼はこの女性店員としゃべりに行ったのです。最初うつむき加減でダガーナイフをレジに持っていきました。最初は無口です。しかしあることをきっかけにして彼の話は止まらなくなります。「会員カードをお持ちですか」と聞かれた時です。

「いえいえ、僕持ってないんです。僕は福井の人間じゃないんです」「ああそうなんですか」「僕は静岡から今日来たんですよ」「え、静岡から来たんですか、遠いですよ」という話になる。その先に彼は「けど、僕は静岡から今日来たんですが、静岡出身じゃないんですよ、青森出身なんです」という話をし始める。こういう話を10分くらいしたそうです。それで彼はお店を出ましたが、お店に戻って今度は手袋を買いました。また、一言二言会話をしてお店を出ました。まだ帰りません。お店に戻ってタクシーをどこでつかまえたらいかがかと聞くのです。

彼は帰路4時間の間に、いろいろな書き込みをしました。何と書いたか。「人間と話すのっていいね。すごい国だと思いました。彼は人間と話せないんです。彼の生きている環境、彼の地域社会、彼の生きている労働環境の中では人間と話せないんです。人間と話しているという経験、感覚がない。だからインターネットにいろいろなことを書いて、からかわれて、彼は居場所がなくなっていく。半年ごとに転々として

いくような生活。しかもその労働現場では「派遣さん」と呼ばれて名前では呼ばれない。こんな生活を彼はしていて、その関係性が完全に切れているわけです。

事件を起こす数時間前、朝5時くらいに起きて出発します。5時21分に彼の書き込みが始まります。「秋葉原で人を殺します。車ではねて、そのあとナイフで刺します。みなさんさようなら」。その後彼はこんなことを書きます。「こんな俺にでも、一斉送信でメールを送れる、そのリストのなかに入れてくれる奴がいた。それが俺はうれしかった」。ようはメーリングリストです。これに自分が入れてもらっているというのがうれしかった。これが唯一人と繋がっているという自分の証だったと書いているのです。これだけ、我々の社会は人と人との関係性、自分が承認される場が失われている社会になってしまっているということです。

単に若者の問題ではありません。一人暮らしの老人は一日に他人と何分間話をしているのか、平均値を出した数字があります。平均が3分です。とんでもない国になっている。つまり国家と個人の間にあるものがもうすかすかになって、社会の底が抜けてしまっているわけです。

## 貧困と孤立化

**中島** 北海道の現状を少し話したいと思います。北海道の非常に大きな問題は、昨年のリーマン・ショック以降にUターンで帰ってきている若者達が多いということです。特に愛知県。自動車関連工場に勤めていてこちらに戻ってきている。親元で生活したり、こちらでハローワークに通っているという青年がたくさんいます。ロスジェネと言われる世代、団塊ジュニアですから人口が多い。なのに93年にバブルが崩壊し、職がなかった。そういう世代が30代半ばになりずっとフリーター生活が続いているわけです。この青年達が札幌や北海道の生まれ故郷に帰ってきています。

現在、札幌には100人近くのホームレスがいます。もう少し正確に計算すればおそらく200人くらい。

全国的に見れば、関東圏のホームレスはこの出身者が多いかという北海道。1位、2位を争っています。大体1位になることが多い。つまり、北海道は関東圏のホームレスの供給源になっているわけです。ホームレス問題を構造的に抱えている社会です。

北海道のホームレスは大変です。今でも夜は5度。だいたい地下にいます。JRは0時半ごろに閉められる。大通りは5時くらいに開きます。その間4時間半、これが彼らにとっては生存をかけた重要な時間です。何をしているかというずっと歩いているんです、死なないために。あるいは少しお金がある人はマクドナルドに行く。それで100円マックで4時間半ねばる。とにかく夜が大変だという問題がある。にもかかわらず実は札幌ではあまりホームレスの問題は意識の中に上ってこないという現状があります。

札幌駅にも100人近くいるのですが、わからない。わからない格好をしているのです。二つの理由があります。一つは、200人規模だと支援物資が行き渡る。ですから綺麗な服を身にまとうことができます。もうひとつは、汚い服を着ていると追い出される街だからです。警備員にすぐにつまみ出される。そういうことがあるために、彼らは綺麗な服を着て、ホームレスだとばれないように生きようとするのです。ホームレスの人達が、自分はホームレスだと見られてはならない、そうすると追い出されるという感覚を持っているということは、権力が内面化しているということです。自分がおかしいことをしたら追い出されるから、ちゃんとばれないように生きようとしている。

しかも、ホームレスの問題というのは、単純にお金を蒔いて給付すれば解決する問題ではありません。彼らホームレスは単に家がないだけではなく、絆、社会とのつながりを欠いている。これが大変なのです。ホームレスの再路上問題という問題です。ホームレスの人達が生活保護をもらっても3カ月後くらいには何故か生活保護をやめて路上に戻っている。こちらの方が居心地が良いというのです。それは仲間がいるからです。給付よりもSocial Inclusion、社会との関係性は、実存の問題にとって人間の本源的な

欲求にとって重要な部分があるということです。

私は、『ビッグ・イシュー』という雑誌を札幌に採り入れた。大都市で札幌だけ無かったのです。路上に立って300円で売ると、本人は160円の収入になる。そういう雑誌です。20冊売ればなんとか一日飯を食って、そして大阪だとドヤ、こちらだとネットカフェに泊まれる。幸いなことに札幌市が協力してくれて、札幌市の地下、駅のコンコースのなかに、『ビッグ・イシュー』を売るブースをつくってもらって、それによって冬場に販売できるようになりました。

なぜ私が『ビッグ・イシュー』を導入したかという、一つはホームレスの可視化という問題です。ここにホームレスがいるのだと彼らは宣言して、自分で告白して売ってあげます。ですから、みんなはこれを素通りできない。少なくともホームレスがいるのだという認識はしなければならぬということがありました。もうひとつはSocial Inclusionです。不思議なことが起こります。ホームレスの人に人生相談をしにくる女性が増えるのです。全国的にそうなのだそうです。『ビッグ・イシュー』に「ホームレス人生相談」というコーナーがあって、圧倒的に読まれています。本当に相談しに来る。とくに30代女性が多い。多分、もう説教しないからでしょうね。俺はこんな失敗したから、と言ってくれるから相談しやすいでしょう。

そうするとホームレスのおじさん達はどう思うかというと、俺はあそこに立っている意味があるのだ、自分にはここに生きていく価値があるのだという自己承認を得ることができる。社会とのつながりというのが生まれる。『ビッグ・イシュー』を買ってホームレスの人にお金を渡して、おつりと商品をもたらすのは重要なことです。

これと行政をつなげられないかというのが、次の問題です。生活保護の問題で行き詰まってしまうのは、やはり孤立化の問題です。一番良いことをやっているとするのは釧路市。単に給付や就労支援するだけではなく、NPOのところへ行ったらちょっと活動に参加してみませんか、空いている農地を耕してみませんかと社会とのつながりをつくりはじめる。そうす



ると、どんどん意欲がわいたり、自分がその社会にいる意味があるのだということになる。

こういうことによって立ち直っていく人、活き活きしている人がたくさんいました。こういう社会との関係性をしっかりとつくっていく政策、Social Inclusionが重要ではないかと思っています。北海道は駅前の商店街とかぼろぼろになっていますが、単にものを売っているところではなくて、商店街は長い縁側だと思った方が良いでしょう。「〇〇さん、元気?」「ああ元気げんき。寒いねえ」という会話を少しやるだけで、人間は生きていけるのです。ちゃんとした固有名詞を持った、〇〇さんという関係性、これが社会の中から失われると、人間の生きる実存が失われる。ここを立て直していくことが地域の問題なのではないかと思っています。

**佐口** 貧困の本質にあるのが、承認される場がないということだとか、あるいは問題が見えにくくなっていくという構造的な問題とかそういうところについて、リアルにいろいろな問題を説明していただきました。どうもありがとうございました。第2部は自分に関わると思われる質問に対するお答えと、それから先ほどのお話で少し言い足りなかった点、また、他のパネリストの報告を聞いて触発されて言いたいことがあったら話をさせていただければと思います。まず吉岡さん。

### マネジメントが足りない

**吉岡** 北海道には産業がないのではなくて、結びつけるような努力が足りない。地域のコミュニティ単位で、例えば農業と観光をベースに融合させるときにネックになるのは何なのかというご質問です。

確かに、北海道はいろいろな人がいろいろなことをやっています。いろいろな省庁がいろいろな施策をやって、それがバラバラでなかなか紡いでいけない。ゼネラリストの専門家みたいな人が欠けているのではないかと思います。マネジメントという、間が抜けている部分を紡いでいくような人が北海道には足りない。ミルフィーユのように、重ねてみると結構美味しいものが食べられるはずなのに、何か単品で

クリームの部分とパイの部分とを別々に食うようなものです。

そういうものを誰が紡いでいくのか。行政の担当者はどんどん変わるから、市民が紡いでいくしかない。では何が足りないかというところを見通していくパースペクティブ。どういう方向へ、どういう光を求めて、どういう道筋でというところが構想しきれていない。特に地方へ行くと、人口3,000人とか4,000人というところは厳しい。それをうまく外の人の力でつけてあげる。それが北海道でこれからやっていく観光の一つの姿なのではないかと思っています。

今179の道内自治体のなかで、観光を産業として食べていけるのは30から40くらいの自治体です。ホテルだとかとにかく人が来なければ話になりません。しかし、残りの130くらいの自治体は、そんなに人を受け入れないし、入れる必要もない。であれば、頼りになる人を見つける観光を展開していく。人と人とのつながりとか、社会の中でどうなのかというところがクローズアップされる。

社会との関係性というのは、私達も同じ思いで活動しています。自分が求められているということは、人をすごく変えていくということが随所で起きています。いろいろな人を取り込む。仲間をつくって行って、社会の中での意義をアピールしていく。そういうしたたかさ、しなやかさをもう少し北海道は兼ね備えていくと良いと思っています。

**佐口** ありがとうございました。関連してなのですが、九州との対比で、こちらで行っている取り組みはどうかお聞きしたいと思います。産業観光というのは難しいところがあると思います。それは、おそらく何を成功と考えるかということの評価、尺度の問題もあるかもしれない。お話していただいたと思うのですが、もう少し。

### 観光の評価基準

**吉岡** 産業観光には現役の産業を対象とするものと過去の産業を対象とするものの二つの流れがあるのですが、北海道の場合、現役の産業はあくまで

も食品工業中心。主として、過去の遺産系が先行して産業観光に取り組んでいます。よく、北海道には歴史がないと言われますが、特に産炭地の場合は、ほぼ100年前に石炭が見つかったことによって、アイヌしかいなかったところに人が入ってきて、50年かけて今でいうトヨタ自動車のような会社になった。50年間でピークを迎えて50年間で没落した。100年でトップとボトムの両方が見られる。そういう姿を見るには、本州であれば親子5代、10代、何百年という歴史の中で見ていくのだけれど、北海道を見ると目の前を飛びすぎていく感じです。そこに関わった人達が現に生きて証言している。私の父がとか、祖父母が、叔父さんが、という話ができる手触り感がある。そういう凝縮性が北海道の特質です。

評価、成果水準ですが、私たちは、「クオリティ×ボリューム」といっています。いままでの北海道の観光はボリュームでした。人をたくさん呼べば良い。行政の観光担当者は何人呼んだかが成果になっている。しかし、今年は来るけど、来年は花が流行っているからあっちにいくというような人は来てもらってもあまり意味が無いのです。ボリュームだけではない。だけど、ボリュームが無いと相互の作業が起こってこない。

どれだけ知的的好奇心や関心を持つてくれる、地域のことを踏まえてくれるという人がいるのか。それは地域によってクオリティが50でボリュームが20のところもあれば、クオリティが30だけどボリュームが少し欲しいというところ、そういう組み合わせはいろいろある。それは自分たちのチョイスだと思います。ボリューム100でクオリティ1というのはあり得ませんが、行政はそれをやろうとする。多分、せいぜいボリュームは20とか15でいい。そのマックスになれば良いなということを評価基準にしながらやっています。

### スマート・グリッドの費用

鈴木 スマート・グリッドのことで、どれくらい費用がかかるのだろうか、誰がどう負担するのか。そのネックになっている障害は何だろうかというご質問を

いただきました。

これについては、具体的な数字は分かりません。北海道というレベルでやるなら、少なくとも1,000億円単位のお金はかかるだろうとは思いますが。でも今の電力送電網の運用をちょっと見直すだけでも、もっと自然エネルギーが入る。どういうことかという、北海道電力というのは地域独占でやっていますから、とにかく北海道の中で全部発電所を持ってしまう。ピークの電力は12月の20日台に最大レベルを迎えます。このためだけに伊達や知内とか苫小牧といったところに年に数回しか動かさない発電所を持って、みんなが電気料金で負担している。これは非常に非効率なわけです。そうではなくて、東京とか本州のピークは夏です。送電線をつなげれば平準化されます。そうすると、今の発電施設の6割の施設で済む。

費用の問題でいうと、グリッド、送電線の問題は置くとして、ドイツの場合は、国内の電力の15%くらいを自然エネルギーでまかなっている。15%というのはすごい数字で、日本は1パーセントにも満たない。とてつもない大きな数字です。風力発電でも2,500万KWを超えています。100万KW級原発25基分くらいの量がある。太陽光も普及して、日本は軽く追い越されています。

それで、1ユーロ140円として大体1世帯で月々230円くらいの負担をしている。これがだんだんと2017年に330円くらいまでをピークに上がり、そこから一気に下がる。それは市場価格が下がるからです。最初に市場をつくるためにみんなで負担して市場をつくり、それがテイクオフすれば当然コストが下がります。非常に合理的な政策をしている。それでドイツでは今自然エネルギーだけで26万人の雇用が生まれています。ドイツ国内の石炭火力、原子力を入れて5、6万人の規模ですから、数倍する雇用が生まれています。

これから鍵になってくるのは、一つは、自然エネルギーを拡げるための固定価格買取制度です。世界的にはFeed-in Tariffという言い方をしますが、これを入れられるかどうか。もうひとつは環境税、それが

ら排出量取引が最初の課題になってくると思います。ちなみに、ドイツでは、Feed-in Tariffで26万人くらいの雇用を生み出している。環境税で大体25万人くらいの雇用がある。

環境税にはいろいろな賛否両論がある。基本的に何が問題になるかという、負担が増えるということです。そうではなくて、税収中立というのがポイントです。ドイツの国内でも、それを入れようとしたときに当然産業界は反発したのですが、そこで得た税金の財源を企業が負担している社会保険料の事業者負担、これに2分の1の補助金を入れますといった途端に、ドイツの産業界は良いではないかという話に変わっていくわけです。ですから、そういう合意のプロセスは重要だろうと思います。

### 自然エネルギーを増やす仕組み

鈴木 送電線に限らず自然エネルギーを増やすためには、一つは社会の費用負担の仕組みがあります。もうひとつは、いままでは新エネルギーとかいって、NEDO新エネルギー・産業技術総合開発機構とか経済産業省が補助金をつけて技術開発をして、それを技術オリエンテッドでやっていく。国とか自治体も率先導入とかいって自治体は費用対効果の悪いことばかりやってきた。そんなことをやる必要はなくて、むしろそこから生まれた電力、エネルギーの環境価値を含めて、みんなでどう使っていくのかということの仕組みが重要だと思うのです。

東京都では既にはじまっていて、来年の4月から、キャップ・アンド・トレードというのができるのですが、これは企業に対して全部規制します。その規制を達成したところは、できなかったところにその分を売れるという仕組みを東京都内でやるわけです。そのときに、地域間連携、例えば東北や北海道の自然エネルギーの環境価値あるいは電気そのものを東京都内の企業が購入した場合、カウントを1.5倍にするという制度を埋め込んでいるのです。ですから、今私どもがやっているような市民風車等のグリーン電力を買えないかという問い合わせがいっぱいくる。大きな企業から

です。そういったような仕組みをつくっている。

東京都で電気を入札するときに、入札条件のなかに、電気の5%を自然エネルギーにしろという一文を入れるだけで、当然いくつもある電力会社、それを全部入れると、東京都は一銭もお金を使わずにそれを普及させることができる。次のステップとして、東京都内の市民の太陽光発電の電力を購入するという一文を入れると、さらにそれが広がっていく。いままでの行政イコール補助金というパラダイムを転換して、行政は政策あるいは仕組みを入れ込んでいくというのは非常に重要なのではないかと。北海道はそのところがまだ出来ていない。そこを入れていくともっと広がるのではないかと思います。

北海道は自然エネルギーの宝庫です。これをもっと産業とか雇用に結びつけることが重要で、たとえば最近では太陽光発電が目立っていますが、北海道でもできる可能性がある。今新しい太陽光発電のメーカーは、みなファブレス。パーツを寄せ集めている。全て寄せ集めて組み立てて出すだけです。非常に効率的なことをやっているわけです。ですから、そういうレベルで北海道でもできなくはないだろうし、風力発電でいえば、風車一本の中にパーツの数は大体1万点ある。ボルト1本からはじまってベアリングとか、ものすごい産業としてのすそ野が広い。国内でも風車はつくっていますが、ベアリングメーカーは海外にどんどん輸出しています。北海道にも芦別に北日本精機というベアリングメーカーとしては世界クラスのメーカーがありますから、北海道で風力発電をやろうとしたら、北海道内のメーカーやパーツを利用したら補助金をかさ上げするとかそういうものを埋め込んでいくと、もっと産業としては広がると思います。

自然エネルギー、太陽光、風力、地熱とかいろいろな自然エネルギーがあります。最近温泉旅館でヒートポンプというものを入れているところがあります。掛け流しの源泉のお湯をつかって暖房とか給湯をやるのです。これが本当は一番良いわけです。もちろんコスト削減にもなるし、二酸化炭素の大きな削減にもなるのですが、なかなかできない。日本の温泉

旅館は9割以上が赤字ですから、銀行の融資が受けられない。そういったときに、温泉ファンの人達でファンドをつくって、みんなでお金を出し合っってヒートポンプを購入し、燃料コスト削減分から利益を配分する。さらに削減した価値を、環境価値としてカーボンオフセットツアー商品を企画し、その温泉に、一人100円とか300円払っていかとか、そういう観光と経済の好循環をどうやって作り出していか。アイデアはいっぱいあるのではないかと思います。

**佐口** 環境エネルギーの仕組みに関しても、様々なインセンティブの仕組みをいくらでも埋め込めて、それを市民は利用できるのだ、いろいろなアイデアを出せるのだという面白い話だと思います。ありがとうございました。それでは黄倉さん。

## 命の教育

**黄倉** 日本の教育に足りないのは命の教育です。今教育のなかでは豊かさとは何か、あなたの幸せとは何か、そこがなかなか分からないのではないかと思います。真の豊かさ、真の幸せというものは、飢え、健康、安全に暮らせるというこの三つ。教育で、命の尊さ、命の教育ができていかないと、社会は豊かにならないと思っています。深川市に、元気村・夢の農村塾というものがあります。修学旅行やら大学の方々やら、最近は経営者が来られる。それで農業体験をしていただく。今総理大臣が「絆」と言っていますが、つくる人と生きる人の提携は命のかけはしである。生きる人とつくる人は命の絆、これを深めていくことが農業。あなたの命を守りあなたの暮らしを守るということと環境を守り農業を守り育てるということは、そこが起点になるのです。

民主党の食と農の再生会議で教育の話、農業のあるべき姿の話をしてきました。農業基本法に民主党は前文を設けるべきだと思います。地球サミットで四つの約束をし、この四つのことに努力をしない限り人は生き続けることはできっこないわけですから、そのために、日本に農業が必要だ。農業と農村社会、漁業と漁村社会、林業と林村社会は、人類生存のた

めに必要だということを明記すべきだと。少なくとも国を司る政党政治では、生き続けるための理念、命を守るための理念、産業を守るための理念、あらゆる理念がきちっと構築されなければ、多くの支持者の意見をたくさん聞いて政策を成し遂げるのはきわめて難しい。

単なる飢えではなくて、心と体と社会が飢えている。健康も、心と体と社会が健康でない。とりわけ、安全に暮らせる社会というのは、心と体と社会。これを取り戻すためには、農業と農村社会。山と木と緑に支えられた豊かな水を守る。これをもって土を伝承していく。それを受け継ぐ農業者、若い担い手を育成していく。農業、漁業、林業が健全でない限り、この四つを克服することはできません。幸せとは何か。「戦争と災害の無い村で、町で、都市で、家族が健康で働き家族が健康で暮らし、その営みを通じて、人と地域と社会に貢献すること」。命を守り育む条件が無い限りは真の豊かさは取り戻すことができないと思います。

**佐口** どうもありがとうございました。私から質問したいと思います。今の黄倉さんのような農業のとらえ方の観点からいうと、しばしば失業者、フリーターに対して、就業支援を農業にという政策的な動きがあるとは思いますが、そういうものは黄倉さんから見てどのように評価されますか。

## 農業への就業支援

**黄倉** 私の村は、1992年に地域就農者条例というものをつくった。もう15、6年前ですが、いま9人の方が就農されています。農業を志すと、2年間農家で実習、勉強する。その2年間は毎月10万円ずつ暮らしに必要なものを町が与える。そして農家で実習しながら働いたもののお代、それは一人前になるまでは、最初から時給1,500円ももらうことはできませんが、農家が時給を払って農業の勉強をしていただいて、就農したものが9名います。特に土井さんという大阪の方。いまトマトを中心に2,500万円から3,000万円。あなたの命を守るとい

うことにこだわって、いま大丸で土井さんのトマトは全国に売られています。

北海道も、担い手センターというのが道の機関の中にあって、そこでいろいろな方を受け入れて町村に派遣されていますから、私はどんどん行政がそういう制度をつくって、農業を志す人を育てていく。施設をつくる、土地を買う、家畜を飼う、担保が必要です。裸で来た人に、技術は農家で学ぶことができても、施設、家畜、土地、これをどうやって取得させるか。そういうものをもっと具体的に政策の中に位置づけることによって、農業を継いでいただける方が就農しやすくなると思います。

**佐口** どうもありがとございます。そういうところも市民のお金でまわっていくような仕組みもできると思います。では、中島さんお願いします。

## 日本の教育

**中島** いただいた質問は、「民主党政権になって私が一番期待することは教育です。私はゆとり教育、総合学習に賛成でしたが、今の日本の教育問題についてご意見を」というものでした。実は、私もゆとり教育には賛成です。毎日新聞で3年くらいいろいろな人と対談をして、それが1冊にまとまるのですが、その中で教育の対談を2人の人とやりました。

一人は寺脇研という人で、ゆとり教育を文部省でつくった人です。もう一人は、藤原和博という人で、彼は杉並区立和田中学校でいろいろな学校改革をしたリクルート出身の人です。一方はゆとり教育を導入したし、もう一方は新自由主義的に競争を煽った人と見られていると思うのですが、私はこの二人の考え方は一致していると思って、二人と対談しました。ゆとり教育というものに一番重要なことは何かというと、学習意欲の問題です。なぜ勉強をするのが重要なのかという動機付けをつくるために総合学習の時間を設けているわけです。

藤原さんは、クリティカル・シンキングというものをつくりました。まちの中にハンバーガーショップをオープンするとしたら、どういう条件でどういうふうに出し

たら儲かると思いますかというような、答えのない問題を学生に考えさせて、いろいろな議論をする。あるいは、ものに付加価値をつけるとしたらどうやったら高い商品ができるか、そういうことを考えさせるのを総合学習の時間にやり、それによって勉強することへの動機付け、学習意欲を高める。これがゆとり教育なのだと考えているようです。ゆとり教育というものと、学力を伸ばすということは全く矛盾していないと思うのです。それをどうやれるかという問題が重要なのではないかと思います。

それから、地域コミュニティの再構築についてですが、いろいろな地場産業を興すときにネックになっているものは何だと考えられますかというご質問です。

私は商店街の活性化問題というのをやっています。商店街は非常に重要です。縁側のような機能を持っています。ですから、なんとかSocial Inclusionの場として再生させなければならないというので、遠回りながら人の居場所になる場所をつくらうということで、カフェをはじめました。商店街振興組合がカフェをやっている。このときの一番のネックは何かというと地権者です。全国各地の商店街問題を見ると、ほとんどが地権者の問題です。安く貸さない。シャッターが降りているのに値下げをしない。さっさと安くしてちゃんと借りやすくして、そこが活性化する方がまわっていくのに地権者はなかなか貸さない。非常に大きな問題です。さらに、商店街は、ほとんどいま専門店がしています。そこで商売がやれている人というのは、お店が赤字でも土地持ちでアパート経営とかでやれている人が多い。ですから皆嘆くだけで動こうとしないのが商店街問題の各地で起っている現象です。

## 住民参加と社会的排除

**中島** 民主党の地域主権で何が重要かというと、住民参加です。これが無ければ絶対に地方分権はうまくいきません。私達が行政のいろいろなところ、公共空間に参加していかなければならない。任せる政治から引き受ける政治へ変えていかなければ、地

方分権はうまくいきません。さらに、税金の発想を変  
えることです。税金というものは払えばちゃんと自分  
たちの生活に帰ってくる。しっかりと、使い道をわれ  
われも考えながら参加しましょう。こういうことでな  
ければ、分権社会はうまくいきません。地方分権が  
うまくいくかないかは、われわれ国民の側の意  
識の問題というものが非常に大きいということです。

Social Inclusionの問題ですが、住民参加だ、住  
民で共同体のことをやろうというふうになると、一つ  
落とし穴があります。今よくある住民参加の町内運  
動は、見回りの運動です。自警団運動というものがよ  
くあります。危ない人がいたら通報しましょうという  
集まりです。おじいさん、おばあさんが辻に立って、あ  
ぶない人がいたら警察に電話するという自警団運動  
がある。

本人達は良いことをやっていると思っ  
ています。良い部分もちろんあります。本当に危ない  
人がいたら通報すべきです。しかしこれは、Social  
Inclusionの逆の、Exclusionです。社会的排除を  
生み出す部分があります。ちょっと不審な動きをして  
いて、ちょっと変わった奴はすぐに通報される。こう  
なると、安心・安全とは違う社会になっていくわけ  
です。2年半前、石原慎太郎が都知事選で立候補した  
ときに、彼が最初のマニフェストに掲げたのは、安心・  
安全な東京という言葉でした。彼の政策を見ると、リ  
タイアをした警察官と自衛隊員を、地域社会に配備  
するというのです。こういうような安心・安全の使わ  
れ方をすると、非常に危なっかしい。ちょっと違う奴  
がいるとすぐに排除されてしまう。排除というものは  
非常に団結力を持ちますから。

かつての日本の社会のSocial Inclusionの中  
には、確実にムラ社会には排除の論理が含まれていま  
した。俺達の論理に従うならば入れてやる。しかし  
それに従わないなら出て行けというInclusionでし  
た。こういう社会はもうこれから通用しません。いろ  
いろなところをオープンにしながら、いろいろな人達  
が繋がっていく。そして排除の論理を極力避けなが  
ら、変な奴だと思ったら取り込むことによって安全な

着地をさせていくこと、こういう社会を生み出して  
いかなければならないのではないかと思います。

**佐口** せっかく政権交代があったということもあ  
りますので、新しい政権の下で、どういう可能性が開  
けるのか、あるいは新しい政権は何をすべきなのか。ど  
ういう問題、困難が控えているのかということで、よろ  
しくお願いします。

### 新しい政権への期待

**吉岡** 北海道は非常に厳しいというのは住んで  
いる方は実感しているけれど、厳しいということはどう  
したら良いか分からない、立ちすくんでいるところでは  
ないか。いままで日本は縮むことを経験したことはあ  
りません。伸びる局面だけで、伸びる時代の対応は  
できているのですが、縮む時にその中で力をどう発揮  
していくかということができない。

今回、民主党になって、固定的な部分に風穴があ  
く期待をしています。10年前に拓銀が潰れたとき  
にもそういう期待をしたのですが、全て維持しようと  
したところが問題でした。

今回はその轍を踏まないような、一度大胆に壊  
すべきは壊して、そして新たに組み上げていく。それを  
どう自分たちのものにしていくかは、実践していくか  
ないのではないかと考えています。これから形の見  
えないものをどうわれわれはとらえて、仕組み、知識、  
人脈、ノウハウといった形の見えないものが価値を  
持っていくということをどう北海道の中で自分たちの  
ものにしていくか。そういう価値観が大事だと思います。

**鈴木** 新政権、滑り出しのところは、良いので  
すが、実際にその後どうなのかをみると、これは全く先  
が見えないという状況です。今必要なのは、段階的  
にはひとつは政策論、もうひとつはプロセス論、それ  
から体制論だと思います。政策論ということでは、ど  
ういう政策をやるのか、大きな方向性は鳩山さんが  
出した。ではそれを具体的に、どうやっていくのか。  
どういう仕組みをやっていくのかのプロセス。では  
それを誰がやるのかということこれは体制論。そこをき  
ちっと組み立てる人がいなければ、埋没していくのか

なという気がしています。

**黄倉** 今一番評判の悪い農協が本来の姿にかえって政策を求めるチャンスです。農業とは何かと問われたら、人間の安全な食糧を生産することです。人間の安全な食糧を生産するということは、環境を守り、自然を壊さないということが前提です。農協というのは、命を守り育み、食糧を守り育み、環境を守り育み、暮らしを守り育んできた。生協運動と同じです。そこに帰る。四つの取り組みをきちんとやれる組織をぶっ壊してはいけません。農協が本来の姿に戻り、生活者、消費者の皆さん方に農協は必要だと言わせる農協運動ができなければ、提案はできません。

**中島** 日本がどういう国家の状況にあるかを見たと上で、民主党の政策を見るべきだと思います。先進国の中で、日本はアメリカと並んでものすごい税金が安い国です。社会保障負担率は非常に低い。それから、政府が全GDPに占める政府支出がどれくらいかという、先進国の中で日本は最低くらいです。つまり、国は金を使っていないのです。

日本は、アメリカと並ぶ小さすぎる政府です。これ以上小さくしたらセーフティネットはむちゃくちゃになります。やはり民主党は税金を上げるということから逃げてはいけません。歳入を増やす。その代わりにしっかりサービスをするということです。政府をしっかり

大きくして、その代わりにちゃんと再配分をするという考え方で捉えるべきです。

しかしいま何をやっているかという、一方を削ってこちらに持ってくるというやりとりばかりです。結局のところ、削られる方はサービスが低下する。日本は先進国のなかで極端に公務員が少ない国です。なのに皆、公務員バッシングをして公務員を減らせば全てうまくいくという話になっている。公務員をこれ以上削ると弱者に負担がいくばかりです。現場では公務員を減らすほど、正規社員を減らすほど非正規を雇うわけです。そうすると非正規の方がどんどんと増えていって、雇い止めの問題などにおびえながら仕事をやっている。こういう職場になっていくわけです。

どんどんコストカットすれば済むという問題ではない。やはり、全体のパイを増やさなければならない。企業にももう少し負担してもらわなければならないし、民主党は逃げてはならない。そのためには、ちゃんと理念をはっきりさせることです。新自由主義と社民主義がごちゃごちゃになっているから、理念の筋が通っていない。縦型社会から横のつながりの社会へと言っていたのですが、そんなことが書いてあるマニフェストが最も縦割りなのです。理念がしっかりとしていない。民主党はその辺が危なっかしいと思います。■

